

2024 年 7 月 4 日

団体年金事業部

## 2024 年財政検証結果の公表について

公的年金の健康診断にあたる財政検証が実施され、7 月 3 日付で厚生労働省よりその結果が公表されました。速報としてポイントをお知らせしますが、各シナリオの詳細やオプション試算の結果など詳しい情報は厚生労働省の HP に掲載されています。今回の財政検証結果をもとに、年末にかけて公的年金、さらにこれを補完する私的年金（企業年金・個人年金）に関する制度見直しの議論が活発になることが見込まれます。

### 【ご参考】

厚生労働省 HP 第 16 回社会保障審議会(年金部会)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/nenkin\\_2024070.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/nenkin_2024070.html) から

- ・「令和 6（2024）年財政検証結果の概要」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270562.pdf>

- ・「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し—令和 6（2024）年財政検証結果」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270563.pdf>

- ・「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270565.pdf>

当社年金トピック

- ・「公的年金の仕組みと財政検証の目的～ 2024 年財政検証に向けて（第 1 回）～」

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1785>

- ・「2019 年財政検証結果と次回財政検証の論点～ 2024 年財政検証に向けて（第 2 回）～」

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1792>

- 高成長実現ケース、成長型経済移行・継続ケース、過去30年投影ケースの3つでは、マクロ経済スライド終了時も所得代替率は50%以上を維持（50.4～57.6%）
- 長期にわたりマイナス成長（▲0.7%）が続く、1人当たりゼロ成長ケースでは、機械的に給付調整を続けると2059年度に国民年金の積立金がなくなり、その時点で所得代替率が概ね50%に到達
- ただし、いずれの場合も5年後の次回財政検証時の所得代替率は50%以上を確保（59.4～60.3%）

|            | 足元の所得代替率<br>(2024年度実績) | 所得代替率<br>(5年後の次回財政検証時点) | 所得代替率<br>(マクロ経済スライド終了時点) | マクロ経済スライドの終了時期 | 実質成長率<br>(長期前提) |
|------------|------------------------|-------------------------|--------------------------|----------------|-----------------|
| 高成長実現      | 61.2%                  | 60.3%                   | 56.9%                    | 2039年          | 1.6%            |
| 成長型経済移行・継続 |                        | 60.3%                   | 57.6%                    | 2037年          | 1.1%            |
| 過去30年投影    |                        | 60.1%                   | 50.4%                    | 2057年          | ▲0.1%           |
| 1人当たりゼロ成長  |                        | 59.4%                   | (50.1%)※                 | (2059年)※       | ▲0.7%           |

※ 機械的に給付調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行

- 公的年金は、2004年の制度改革により保険料水準を固定化したため、財源（保険料・積立金）の範囲内で給付を調整し財政を均衡させる仕組みとなっている
- 具体的には、少子高齢化に伴う被保険者数（保険料）の減少と平均余命（給付）の伸びに応じた給付調整（抑制）を行っている（マクロ経済スライドと言う）
- そこで、5年に1回、経済や人口等の前提のもと、公的年金の将来の財政見通しを作成し、長期的な収支均衡とマクロ経済スライドの終了時期、及び給付水準の見通し（所得代替率50%が確保されるか）を確認することで、年金財政の健全性を検証する。これが財政検証の目的

## 財政検証のプロセスと目的

### 1. 経済前提の策定

- 人口や社会・経済状況に関する最新のデータをもとに、出生率・死亡率等の人口に係る前提や経済成長率、賃金上昇率等の経済に係る前提を策定

### 2. 財政見通しの作成

- 1で策定した前提にもとづき、保険料、年金給付など年金事業の収支の推移を中心に、概ね100年間にわたる公的年金の財政見通しを作成

### 3. 長期的な財政均衡の検証

- 概ね100年間の財政均衡期間において、財政均衡(収支の均衡)が図られているかを確認
  - 財政を均衡させるうえで必要となるマクロ経済スライドの調整期間(終了時期)および調整終了時点の給付水準を推計
  - 次の財政検証までに所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合は給付の調整を終了し制度を見直す
- ⇒制度の持続可能性と将来の給付の十分性を確認し、年金財政の健全性を検証することが財政検証の目的

# 財政検証の前提①

(出所) 厚生労働省HPをもとに作成

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

- 年金財政の見通し作成に当たり、直近の人口や社会・経済状況を踏まえた前提を設定する

人口の前提 — 「日本の将来推計人口」(2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所) 【低位・中位・高位】

| 合計特殊出生率   |             | 平均寿命               |                           | 入国超過数                 |                         |
|-----------|-------------|--------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 2020年(実績) | 2070年(推計)   | 2020年(実績)          | 2070年(推計)                 | 2016～2019年<br>(実績の平均) | ～2040年(推計)<br>入国超過数(一定) |
|           | 出生高位 1.64   |                    | 死亡高位 男 84.56<br>女 90.59   |                       |                         |
| 1.33      | ⇒ 出生中位 1.36 | 男 81.58<br>女 87.72 | ⇒ 死亡中位 男 85.89<br>女 91.94 | 16.4万人                | ⇒ 25万人                  |
|           | 出生低位 1.13   |                    | 死亡低位 男 87.22<br>女 93.27   |                       | 16.4万人<br>6.9万人         |

労働力の前提 — 「労働力需給の推計」(2024年3月、独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

【①労働参加進展シナリオ、②労働参加漸進シナリオ、③労働参加現状シナリオ】

| 経済成長や女性・高齢者の労働参加の水準<br>に応じて3つのシナリオを設定 | 就業者数(就業率)          |                    |
|---------------------------------------|--------------------|--------------------|
|                                       | 2022年実績            | 将来見通し(2040年)       |
| ①労働参加進展シナリオ                           | 6,724万人<br>(60.9%) | 6,734万人<br>(66.4%) |
| ②労働参加漸進シナリオ                           |                    | 6,375万人<br>(62.9%) |
| ③労働参加現状シナリオ                           |                    | 5,768万人<br>(56.9%) |

# 財政検証の前提②

(出所) 厚生労働省HPをもとに作成

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

経済の前提 — 経済・金融の外部専門家で構成する社会保障審議会年金部会のもとに設置した「年金財政における経済前提に関する専門委員会」で設定（2024年4月）

⇒長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性（TFP）上昇率を軸とした幅の広い複数ケース

- ①高成長実現ケース : デフレ状況に入る前の期間の平均（1980年4-6月期～1999年1-3月期）
- ②成長型経済移行・継続ケース : 過去40年間の平均（1980年4-6月期～2020年4-6月期）
- ③過去30年投影ケース : 直近30年間（1994年1-3月期～2023年10-12月期）の分布の上位80%点
- ④1人当たりゼロ成長ケース : 直近30年間の最小値（1994年1-3月期～2023年10-12月期）

|                | 全要素生産性<br>(TFP)上昇率 | 実質経済<br>成長率 | 物価上昇率 | 実質賃金<br>上昇率(対物価) | 実質運用利回り<br>(対賃金) |
|----------------|--------------------|-------------|-------|------------------|------------------|
| 高成長実現          | 1.4%               | 1.6%        | 2.0%  | 2.0%             | 1.4%             |
| 成長型経済<br>移行・継続 | 1.1%               | 1.1%        | 2.0%  | 1.5%             | 1.7%             |
| 過去30年<br>投影    | 0.5%               | ▲0.1%       | 0.8%  | 0.5%             | 1.7%             |
| 1人当たり<br>ゼロ成長  | 0.2%               | ▲0.7%       | 0.4%  | 0.1%             | 1.3%             |

※ 長期(2034年度～)の経済前提

## <高成長実現ケース、成長型経済移行・継続ケース、過去30年投影ケース>

- マクロ経済スライド終了時も所得代替率は50%以上を維持（50.4 ～57.6%）
- 報酬比例は2025～2026年度から給付調整が不要となる。基礎年金は上位2つのケースでは2030年代後半に調整が終わり所得代替率は約3～4ポイント低下にとどまるが、過去30年投影ケースでは2057年まで調整が続き約11ポイント低下

## <1人当たりゼロ成長ケース>

- 機械的に給付調整を続けると2059年度に国民年金の積立金がなくなり、その時点で所得代替率が概ね50%に到達し、その後、保険料と国庫負担で賄える給付水準は、所得代替率33～37%

|            | 足元の所得代替率<br>(2024年度実績)          | 所得代替率<br>(5年後の次回財政検証時点) | 所得代替率<br>(マクロ経済スライド終了時点)        | マクロ経済スライドの終了時期                  | 実質成長率<br>(長期前提) |
|------------|---------------------------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------|
| 高成長実現      | 61.2%<br>比例: 25.0%<br>基礎: 36.2% | 60.3%                   | 56.9%<br>比例: 25.0%<br>基礎: 31.9% | 2039年<br>比例: 調整なし<br>基礎: 2039年  | 1.6%            |
| 成長型経済移行・継続 |                                 | 60.3%                   | 57.6%<br>比例: 25.0%<br>基礎: 32.6% | 2037年<br>比例: 調整なし<br>基礎: 2037年  | 1.1%            |
| 過去30年投影    |                                 | 60.1%                   | 50.4%<br>比例: 24.9%<br>基礎: 25.5% | 2057年<br>比例: 2026年<br>基礎: 2057年 | ▲0.1%           |
| 1人当たりゼロ成長  |                                 | 59.4%                   | (50.1%)※                        | (2059年)※                        | ▲0.7%           |

※ 機械的に給付調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行

※ 試算における人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位、入国超過数16.4万人)

所得代替率 = (夫婦2人の基礎年金 + 夫の厚生年金) / 現役男子の平均手取り収入額

2024年度 : 61.2%      13.4万円      9.2万円      37.0万円

今後の年金制度改革の検討に活用すべく以下の5つのオプション試算を実施

## 1. 被用者保険の更なる適用拡大 括弧内は増加する被保険者数

- ① 被用者保険の適用対象となる企業規模要件※の廃止と5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消を行う場合  
(約90万人) ※2024年10月時点で51人以上
- ② ①に加え、短時間労働者の賃金要件※の撤廃又は最低賃金の引上げにより同等の効果が得られる場合  
(約200万人) ※月収8.8万円以上
- ③ ②に加え、5人未満の個人事業所も適用事業所とする場合 (約270万人)
- ④ 所定労働時間が週10時間以上の全ての被用者を適用する場合 (約860万人)

## 2. 基礎年金の拠出期間延長と給付の増額

- ・ 基礎年金の保険料拠出期間を現行の40年(20～59歳)から45年(20～64歳)に延長し、拠出期間が伸びた分に  
合わせて基礎年金額を現在(24年度は月6万8000円)よりも増額する仕組みを導入した場合

## 3. マクロ経済スライドの調整期間の一致

- ・ 厚生年金(報酬比例)と基礎年金との財政を調整するなどして両制度のマクロ経済スライドによる調整期間を一致させた  
場合

## 4. 在職老齢年金の見直し

- ・ 就労し、一定以上の賃金を得ている65歳以上の老齢厚生年金受給者を対象に、老齢厚生年金の一部または全部の支  
給を停止する仕組み(在職老齢年金制度)の見直しを行った場合

## 5. 標準報酬月額の上限見直し

- ・ 厚生年金の給付額算定や給与から保険料を徴収する際の標準報酬月額の上限(現行65万円)を上げた場合